

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第58期) 至 平成17年3月31日

**フワダ電子株式会社<sup>®</sup>**

(371046)

第58期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**フクダ電子株式会社®**

# 目 次

頁

## 第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	79
平成17年3月連結会計年度	81
平成16年3月会計年度	83
平成17年3月会計年度	85

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第58期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部長) 岩本 雅行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部長) 岩本 雅行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	66,778	71,042	70,710	73,007	74,659
経常利益 (百万円)	10,132	7,875	9,223	7,414	7,121
当期純利益 (百万円)	5,231	3,052	4,879	3,402	4,075
純資産額 (百万円)	57,575	60,401	62,994	66,591	72,320
総資産額 (百万円)	88,598	94,930	92,289	96,066	99,427
1株当たり純資産額 (円)	2,999.97	3,146.99	3,406.34	3,600.13	3,766.12
1株当たり当期純利益 (円)	271.32	159.06	252.75	179.47	213.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	252.57	179.34	212.57
自己資本比率 (%)	65.0	63.6	68.3	69.3	72.7
自己資本利益率 (%)	9.4	5.2	7.9	5.3	5.9
株価収益率 (倍)	9.3	17.6	6.1	14.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,001	8,354	3,914	9,421	6,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,584	△6,506	△3,083	△3,545	△5,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△183	288	△1,083	△3,099	△2,487
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,480	25,639	25,364	28,107	26,576
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,208 (247)	2,351 (248)	2,375 (240)	2,403 (255)	2,449 (266)

- (注) 1 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 2 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	46,485	48,720	44,241	48,536	49,915
経常利益 (百万円)	5,285	4,580	3,936	5,091	2,840
当期純利益 (百万円)	3,202	1,777	2,684	2,987	1,659
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,588
純資産額 (百万円)	50,572	51,655	52,174	55,467	61,533
総資産額 (百万円)	68,933	74,044	69,724	76,215	86,459
1株当たり純資産額 (円)	2,606.30	2,691.29	2,822.78	3,001.10	3,206.28
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	40.00	80.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	165.05	92.62	139.54	160.21	86.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	139.44	160.09	86.20
自己資本比率 (%)	73.4	69.8	74.8	72.8	71.2
自己資本利益率 (%)	6.5	3.5	5.2	5.6	2.8
株価収益率 (倍)	15.3	30.2	11.0	16.5	52.3
配当性向 (%)	18.0	32.4	21.5	25.0	92.3
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	512 (68)	518 (66)	513 (69)	542 (69)	559 (58)

(注) 1 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第55期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してしております。

4 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第58期の1株当たり配当額には、創業65周年を記念する記念配当10円が含まれております。

6 従業員数は就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和23年7月	昭和14年、福田孝(前取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。 資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
昭和25年6月	福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
昭和35年10月	福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
昭和37年7月	福田エレクトロ近畿販売(株)〔昭和44年にフクダ電子近畿販売(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。 以後、相ついで全国に販売会社を設立。
昭和44年10月	フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。 東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
昭和47年7月	販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。 フクダ電子商事(株)〔昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
昭和48年7月	千葉県白井町(現・白井市)に新工場、白井事業所を建設。
昭和49年12月	(株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
昭和54年7月	(株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を吸収合併。
昭和55年6月	本郷事業所拡張工事竣工。
昭和56年7月	白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
昭和57年6月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和58年10月	白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
昭和60年10月	都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
昭和62年12月	保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)〔現・連結子会社〕を設立。
昭和63年1月	非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)〔平成6年にフクダライフテック中部(株)に商号変更、現・連結子会社〕および関西特器(株)〔平成6年にフクダライフテック関西(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
平成3年2月	総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)を設立。
平成4年4月	当社取扱商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)〔平成15年にフクダライフテック(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
平成5年7月	当社取扱商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)〔現・連結子会社〕を設立。
平成6年4月	中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司〔現・連結子会社〕を設立(当社の当初の出資比率51%(現在98%)、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
平成6年10月	在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北(株)〔現・連結子会社〕およびフクダライフテック広島(株)〔平成11年にフクダライフテック岡山(株)と合併し、フクダライフテック中国(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。 以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
平成7年8月	日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
平成8年12月	米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
平成8年12月	英国ロンドンにFukuda Denshi UK「フクダ電子イギリス支店」を開設。
平成11年4月	睡眠時無呼吸症候群事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
平成13年10月	京セラコミュニケーションシステム(株)とともにヘルスケアデータストレージ会社「メディカルデータ(株)」を設立。
平成14年4月	フクダ電子岡山販売(株)はフクダ電子広島販売(株)を吸収合併し、フクダ電子中国販売(株)に商号変更。
平成15年4月	医療情報システムの開発およびサポートを行う新会社「フクダメディカルソリューション(株)」を設立。
平成15年6月	白井事業所にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
平成15年10月	在宅人工呼吸療法事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
平成16年4月	エフアンドエル(株)を吸収合併。当社がレンタル事業を開始。
平成16年4月	前期まで当社の商品購売先であったフクダライフテック(株)及びフクダインターベンションシステムズ(株)は当期より当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を開始。
平成16年4月	フクダ電子中国販売(株)をフクダ電子岡山販売(株)〔現・連結子会社〕に商号変更。
平成16年4月	フクダ広島販売(株)〔現・連結子会社〕を設立。
平成16年4月	フクダ電子EMCセンター(電磁環境試験棟)を白井事業所に建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社および関連会社3社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

#### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

#### ・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、在宅酸素濃縮器及び睡眠時無呼吸症候群関連機器等の製造・購買及び販売・賃貸

<主な関係会社>

製造……当社

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

#### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

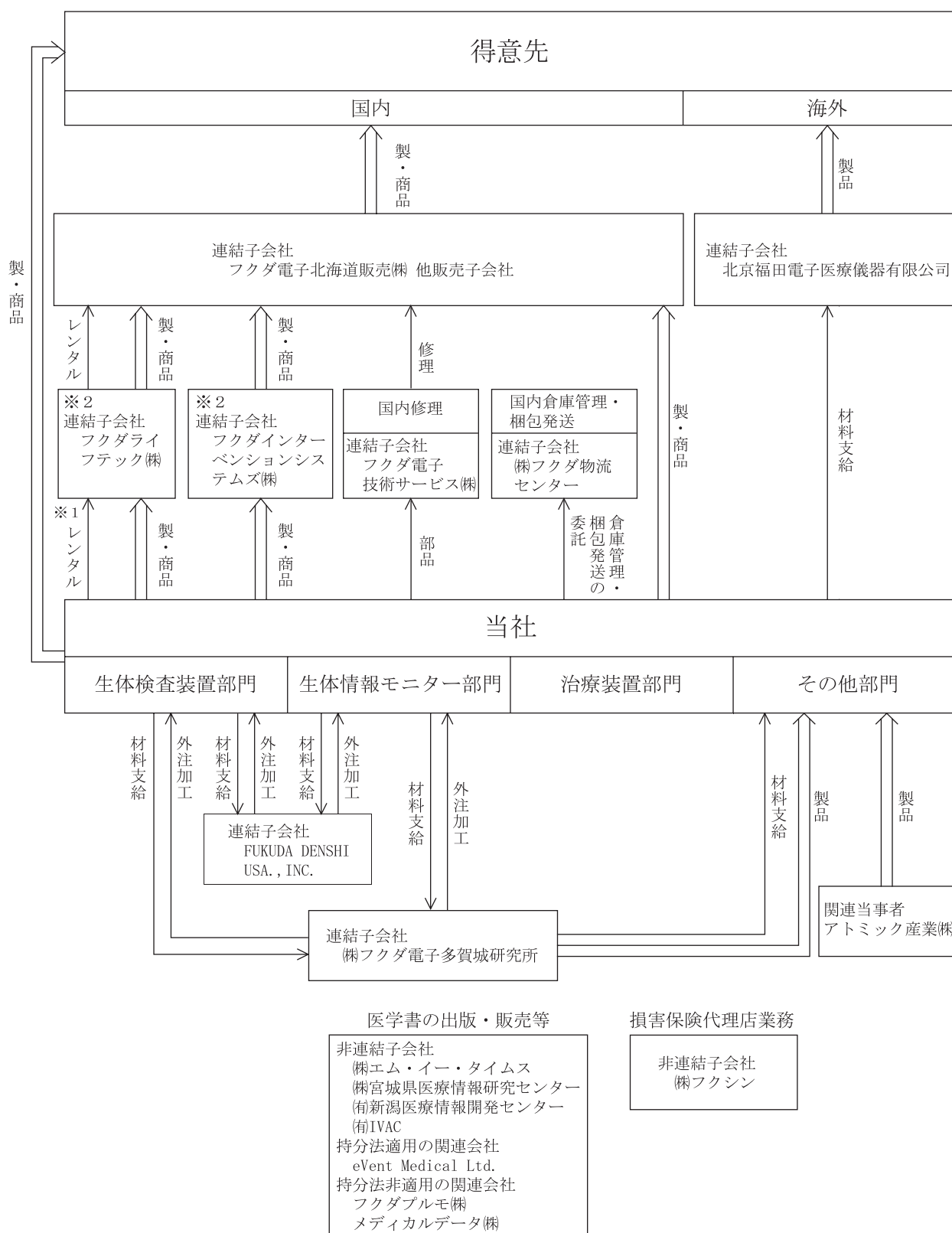
購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注) 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1. 平成16年4月1日付の当社とエフアンドエル(株)の合併により、当期より当社がフクダライフテック(株)に対してレンタル事業を行なっております。
- ※2. 前期まで当社の商品購買先であったフクダライフテック(株)及びフクダイインターベンションシステムズ(株)は当期より当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を行なっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	98	医用電子 機器販売	100.0	0.0	役員の 兼任あり	運転資金 の貸付	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県秋田市	50	〃	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県新潟市	40	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	栃木県宇都宮市	40	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	埼玉県 さいたま市南区	50	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子南関東販売㈱	千葉市中央区	50	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子神奈川販売㈱	横浜市都筑区	40	〃	〃	〃	〃	運転資金 貸付	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子長野販売㈱	長野県松本市	40	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県金沢市	60	〃	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子中部販売㈱	名古屋市東区	80	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50	〃	〃	〃	〃	運転資金 貸付	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪市 西淀川区	80	〃	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪府堺市	50	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子岡山販売㈱	岡山県岡山市	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子広島販売㈱	広島市西区	90	〃	〃	〃	〃	運転資金 貸付	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県松山市	98	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡市博多区	90	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダライフテック北海道㈱	札幌市東区	98	医用電子 機器 販売・賃貸	〃	〃	〃	運転資金 貸付	〃	—
フクダライフテック北東北㈱	秋田県秋田市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダライフテック南東北㈱	仙台市青葉区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック新潟㈱	新潟県新潟市	20	〃	〃	〃	〃	運転資金 貸付	〃	—
フクダライフテック常葉㈱	千葉市中央区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関東㈱	埼玉県 さいたま市	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック東京㈱	東京都北区	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック横浜㈱	横浜市都筑区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
フクダライフテック長野㈱	長野県松本市	20	医用電子 機器 販売・賃貸	100.0	0.0	役員の 兼任あり	—	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダライフテック北陸㈱	石川県金沢市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中部㈱	名古屋市東区	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関西㈱	大阪府吹田市	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南近畿㈱	大阪府堺市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック兵庫㈱	神戸市兵庫区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中国㈱	岡山県岡山市	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック四国㈱	高知県高知市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック九州㈱	福岡市博多区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダライフテック㈱	東京都文京区	50	医用電子 機器販売	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 販売・レ ンタル	事務所 賃貸
フクダイインターベンション システムズ㈱	東京都文京区	50	〃	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 販売	〃
フクダメディカル ソリューション㈱	東京都文京区	50	医療用コン ピューター システムの 開発および 販売	〃	〃	〃	—	当社製品 の開発・ 販売	〃
㈱フクダ物流センター	千葉県白井市	10	倉庫管理・ 梱包発送	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 梱包発送	土地・ 建物賃貸
フクダ電子技術サービス㈱	東京都文京区	30	医用電子 機器修理	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 修理	〃
㈱フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	運転資金 貸付	当社製品 ・原材料 の製造	土地賃貸
FUKUDA DENSHI USA., INC.	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	—	当社製品 の製造	事務所 賃貸
北京福田電子医療機器 有限公司	中国 北京	US\$ 3,900,000	医用電子 機器 製造・販売	98.2	〃	〃	運転資金 貸付	当社製品 の製造・ 販売	—
(持分法適用関連会社) eVent Medical Ltd.	アイルランド ギャルウェイ州	EUR 7,971,078	医用電子 機器 製造・販売	20.5	〃	—	—	当社商品 の販売委 託	—

- (注) 1 上記子会社のうち、フクダライフテック㈱は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当して  
おりません。
- 2 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 エフアンドエル㈱は平成16年4月1日をもって当社と合併いたしました。
- 4 フクダ電子中国販売㈱は平成16年4月1日をもって社名をフクダ電子岡山販売㈱に変更いたしまし  
た。
- 5 平成16年4月1日付でフクダ電子広島販売㈱を設立いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,702(147)
その他の子会社	188( 61)
提出会社	559( 58)
合計	2,449(266)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559(58)	39.3	12.9	6,889,974

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成17年3月31日現在の組合員数は349名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他6社については、労働組合を結成しており、平成17年3月31日現在の組合員数の合計は201名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成していませんが、ともに労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、企業の収益改善による設備投資の増加や雇用の増加など、景気回復に向けて緩やかに推移していましたが、期半ばからは個人消費が停滞し、期末にかけては原油価格の高騰など、国内経済に対する不安要素も出てまいりました。

医療機器業界におきましては昨年4月に診療報酬、薬価、特定保険医療材料の価格改定が行われ、国立病院が独立行政法人化されるなど、国の医療行政改革が引続き行われました。

また、企業間における提携や合弁、事業売却など業界再編に向けた動きも活発になってきております。

医療機関ではコスト意識が強まり、設備投資の見直しや更新需要を鈍らせ、販売面においては熾烈な価格競争が続いております。

このような状況の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、連結売上高は746億59百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。また、連結経常利益71億21百万円（前連結会計年度比4.0%減）、連結当期純利益は40億75百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

これら部門別にみますと、生体検査装置部門では、運動時における心臓負荷を計測するストレステストシステムや多用途測定記録装置（ポリグラフ）、自動血球計数測定装置などが伸びたものの、心電計や超音波画像診断装置、動脈硬化診断装置の売上が減少し連結売上高は232億17百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

生体情報モニター部門では、新製品の投入により国内、海外共に販売台数は順調に伸びました。その結果、連結売上高は52億27百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

治療装置部門では、心突然死疾患への意識の高まりからデフィブリレーターの売上が大きく伸びましたが、医療機関の設備投資抑制により人工呼吸器の売上は減少しました。

レンタル事業では睡眠時無呼吸症候群の治療器と、重度の酸素療養者向け鼻マスク式在宅人工呼吸器が伸びましたが、酸素濃縮器の売上は減少しました。

ペースメーカーは販売台数が伸びましたが、特定保険医療材料の価格改定などの影響を受けました。その結果連結売上高は261億34百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品が主なもので、連結売上高は200億80百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、次のとおりであります。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、営業活動の結果得られた資金は68億69百万円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。

これは主に、当期において仕入債務が増加したものの、売上債権及びたな卸資産の増加がこれを上回ったこと等によります。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、投資活動の結果使用した資金は59億15百万円（前連結会計年度比66.8%増）となりました。

これは主に、当期における取引先の株式購入によるものです。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、財務活動の結果使用した資金は24億87百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

これは主に、前期と比較して短期借入金の返済が増加したものの、当期において自己株式売却による収入が25億86百万円発生したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して15億31百万円減少し265億76百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	10,467	105.3
生体情報モニター部門	6,702	129.8
治療装置部門	2,993	116.0
その他部門	5,817	90.1
合計	25,981	107.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	6,808	80.6
生体情報モニター部門	217	363.4
治療装置部門	10,665	99.8
その他部門	10,380	111.2
合計	28,072	98.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	23,217	97.6
生体情報モニター部門	5,227	110.3
治療装置部門	26,134	104.1
その他部門	20,080	103.7
合計	74,659	102.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

本年4月からは改正薬事法が施行され医療機器の安全性の確保がより強化されました。

当社においては製品の品質管理強化や安全情報の一元管理を行う専門部署を一昨年12月より設置致しましたが、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めて参ります。

医療改革制度が引続き進められる事により、診療報酬のマイナス改定や収益性をより重視した医療機関の経営、患者様の受診行動の変化など、今後も厳しい市場環境が予測されます。

このような状況の中、同業他社に無い差別化された製品を開発する事により販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持するために、海外市場や新規市場の開拓にも積極的に取り組みます。

国内・海外メーカーとの競争力を高め、市況の変化に柔軟に対応出来るよう、引続きトータルコストの削減に取り組みます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

#### (1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

#### (2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けております。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

#### (3) 新製品および新技術に係る長い企業化および商品化期間に係るもの

医療機器の製造、販売においては薬事法の規制を受けており、承認を得る必要があります。

また、医療機器によっては治験等を行う事も必要になってくる為に、商品化までにはある一定期間を要する場合があります。

#### (4) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

第5(経理の状況)1(連結財務諸表等)(1)(連結財務諸表)注記事項(関連当事者との取引)をご参照ください。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
フクダ電子(株) (提出会社)	マッケ社(ドイツ)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 平成16年6月14日 至 平成18年12月31日
	北京萬東医療装備公司(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	(株)堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	ペースセッター社(米国)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内独占販売権	自 平成15年1月1日 至 平成22年12月31日
	アロウジャパン(株)	契約医用機器(心臓バルーンパンピング関連商品)の日本国内販売店契約	自 平成14年9月1日 至 平成17年8月31日
	フィリップスメディカルシステムズ(株)	除細動器と生体情報モニターの販売代理店契約	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日

(注) 従来のシーメンス社(ドイツ)及びシーメンスエレマ社(スウェーデン)との契約は、シーメンス社の営業譲渡に伴い、平成16年6月14日をもって契約先をマッケ社(ドイツ)に変更しております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、更に酸素濃縮器があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当期の研究開発費は11億24百万円(売上高の1.5%)で、主要な成果は次の通りです。

生体検査部門	5億78百万円
生体情報モニター部門	3億87百万円
治療装置部門	1億56百万円
その他	0百万円

生体検査装置部門では、移動しての心電図検査用として、約200件の心電図データが保存でき、LAN接続によりパソコンとオンラインでデータ管理が可能な、コンパクトでポータブルな心電計製品を発売いたしました。また、往診など院外での心電図検査や、在宅酸素療法利用者の血中動脈酸素飽和度の測定機能を備え、そのデータ保存もでき、緊急時にはPHSによるデータ送信が可能な、携帯型のペーパーレス心電計を発売いたしました。超音波製品群においては、新規開発の専用信号処理プロセッサを搭載したフルデジタル化設計により、腹部はもちろん心臓や血管まで幅広い検査が可能であり、膨大な検査データの保存機能も備え、暗い検査室での操作性も向上させた高機能な超音波診断装置を発売いたしました。

生体情報モニター部門では、不整脈の詳細な診断や、ペースメーカーの植え込み適応決定を行う、電気生理学的検査分野において、不整脈発生箇所決定、抗不整脈薬の効果判定等に要求される豊富な刺激パターンを素早く選択でき、自動計測も可能な心臓刺激装置を販売いたしました。また、心臓刺激装置と併用して使用される、32CHの心内心電図計測装置も発売いたしました。また、生理検査システムとして、従来の2次元画像データファイリング機能に加え、新たに3次元の静止画、動画画像ファイリング、および病診連携の機能をもった次世代のシステム開発に着手しており、中小病院から大学、大病院まで幅広い市場をカバーできるラインナップ化を進めています。

治療装置部門では、患者循環器系疾患の診断・治療に用いるカテーテル等については、従来よりもカテーテル材質の肉薄化を行った3Frサイズの造影用カテーテルを発売いたしました。呼吸器疾患の治療に使用される酸素濃縮装置においては、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、小児や肌の弱い人を対象にした心電図用の電極を発売いたしました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において、連結売上高は746億59百万円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益は72億20百万円(同比2.4%増)、経常利益は主に、受取配当金の減少及び持分法投資損失の計上により71億21百万円(同比4.0%減)となりましたが、当期純利益は主に、特別損失が前連結会計年度比821百万円減少したため、40億75百万円(同比19.8%増)となりました。

#### ① 売上高

連結売上高は前連結会計年度比16億51百万円増加し、746億59百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。部門別には、生体検査装置部門で232億17百万円(同比2.4%減)、生体情報モニター部門で52億27百万円(同比10.3%増)、治療装置部門で261億34百万円(同比4.1%増)、その他部門で200億80百万円(同比3.7%増)であります。

#### ② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比6億78百万円増加し、265億46百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは主に、研究開発費が増加したことによるものであります。

#### ③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比1億71百万円増加し、72億20百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

#### ④ 営業外損益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、前連結会計年度比4億64百万円減少し、99百万円の費用超過となりました。これは主に、前連結会計年度に受取配当金が3億4百万円発生しましたが、当連結会計年度は77百万円に留まり、新たに、持分法投資損失が2億7百万円発生したことによるものであります。

#### ⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比2億93百万円減少し、71億21百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の増加により前連結会計年度比33億61百万円増加し、994億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、72.7%(前連結会計年度比3.4ポイント増)となりました。

(4) 戦略現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時、プロジェクトチームを編成し実行に取り組んでおります。

なお、平成18年3月期を初年度とした新中期3カ年計画を策定しており、同計画に定めた翌連結会計年度は、売上高795億円(前連結会計年度比6.5%増)、経常利益75億円(前連結会計年度比5.3%増)、当期純利益41億円(前連結会計年度比0.6%増)を見込んでおります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において仕入債務が増加したものの、売上債権及びたな卸資産の増加がこれを上回ったこと等により68億69百万円の収入(前連結会計年度比25億52百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度における取引先の株式購入等により59億15百万円の支出(同比23億70百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して短期借入金の返済が多かったものの、当連結会計年度において自己株式売却等の収入が25億86百万円発生したため24億87百万円の支出(同比6億12百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金等等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して15億31百万円減少し265億76百万円となりました。

(6) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金などについては内部留保により大部分をまかなっております。

また、当社グループは、営業活動により得られた資金を設備投資資金に充当することとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は43億64百万円の設備投資等を行いました。これは主としてレンタル用資産等の購入であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	213	8	1,360 (2,346)	695	2,278	317 (5)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	672	22	75 (30,928)	173	943	132 (48)
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	全社的 管理設備	34	1	42 (242)	4	82	44 (3)
春木町ビル (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	329	1	292 (610)	32	655	13 (—)
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等10社	販売・製造 業務	販売・製造 設備	1,048	—	2,275 (10,411)	0	3,324	—

(注) 1 フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等10社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は670名(74名)であります。

2 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フクダ電子多賀城研究所 (宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	296	36	8 (1,205)	103	445	28 (32)
フクダライフテック中国 (株)(岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	32	—	261 (2,641)	13	307	71 (6)
フクダ電子南近畿販売 (株)(大阪府堺市)	販売業務	販売設備	133	—	85 (348)	5	224	20 (4)

(注) 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン州)	製造業務	製造設備	137	0	42 (51,756)	3	184	15 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	業務の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社ビル	東京都 文京区	開発営業 管理設備	開発営業 管理設備	2,000	1,343	自己資金	平成13年 10月	平成18年 4月	能力の増 加はあり ません。

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	19,588,000	19,588,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	184,000	19,588,000	234	4,621	262	8,946

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	15	79	54	2	1,970	2,146	—
所有株式数(単元)	—	52,084	220	48,192	54,147	7	41,091	195,741	13,900
所有株式数の割合(%)	—	26.6	0.1	24.6	27.7	0.0	21.0	100.0	—

- (注) 1 自己株式410,855株(うち、ストックオプション制度に係るもの122,600株)は「個人その他」に4,108単元、「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式を「個人その他」に10単元含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,438	12.45
エムエルカイイーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント (常任代理人：メルリンチ日本証券(株)証券業務部)	20 FARRINGDON ROAD LONDON EC1M 3NH P. O. BOX293 (東京都中央区日本橋1-4-1)	1,845	9.42
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.39
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	922	4.71
(株) みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	778	3.98
(株) 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.71
メロンバンク トリーティークライアント オムニバス(常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	718	3.67
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	702	3.59
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティークライアント アカウント(常任代理人：(株)東京三菱銀行カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KONSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	603	3.08
福田 順子	東京都文京区湯島2-11-4	550	2.81
計	—	10,734	54.81

- (注) 1 「みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。
- 2 スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社を代理人とするSteel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P. から大量保有(変更)報告書(平成16年10月27日付)および変更報告書(平成17年2月23日付)が関東財務局長に提出されておりますが当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づき記載しております。
- なお、平成17年2月23日付の当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
Steel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P.	Hemisphere Fund Managers Limited., P. O. Box 30362 SMB, 3rdFloor. Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B. W. I.	1,770	9.05

※ 発行済株式総数は平成17年2月16日現在の株数であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,163,300	191,633	—
単元未満株式	普通株式 13,900	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	191,633	—

- (注) 1 上記「自己株式等」には旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式122,600株が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷3-39-4	410,800	—	410,800	2.10
計	—	410,800	—	410,800	2.10

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第53回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役社長1名：50,000株 常務取締役3名：30,000株 取締役7名：10,000株 計210,000株(注)1
発行価額	2,220円(注)2
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	退任後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(注) 1 上記のうち87,400株は、平成17年5月31日までに権利行使されております。

2 譲渡価額は、当社が契約締結後、株式分割および時価を下回る価格で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月16日決議)	500,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	207,900	761,018,000
残存決議株式数及び価額の総額	292,100	1,238,982,000
未行使割合(%)	58.42	61.95

(注) 未行使割合は、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断した結果上記のとおりとなりました。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	646,800	2,403,508,800
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	284,700

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき50円の普通配当に、創業65周年を記念し、5円の記念配当を合わせた55円とする案が第58回定時株主総会において決議されました。

従いまして、すでに実施いたしました中間配当25円(創業65周年記念配当5円を含む)を加えて、年間の配当金は1株につき80円(創業65周年記念配当10円を含む)となりました。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月19日

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,630	4,080	3,150	2,900	4,650 ※3,450
最低(円)	1,700	2,450	1,460	1,510	3,170 ※2,580

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	3,320	3,350	3,490 ※3,450	3,700	4,160	4,650
最低(円)	3,060	2,980	3,170 ※3,140	3,300	3,680	4,110

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福 田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 当社入社 昭和48年6月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社専務取締役就任 昭和60年8月 当社代表取締役社長就任(現)	172
専務取締役		高 橋 隆	昭和13年10月24日生	昭和37年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和54年7月 当社製造部部长 昭和60年9月 当社生産部部长 昭和62年3月 当社常務取締役就任 昭和62年6月 当社白井事業所長 平成4年4月 当社開発部部长 平成5年7月 当社経営企画部部长 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成9年8月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任(現)	18
常務取締役	社長室長 兼人事総務部長	藤 原 潤 三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 当社入社 昭和61年5月 当社企画部企画室次長 平成7年11月 当社資材購買部長 平成8年7月 フクダ電子北陸販売株式会社代表 取締役就任 平成15年4月 当社人事総務部長(現) 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年12月 当社社長室長(現) 平成17年6月 当社常務取締役就任(現)	12
取締役	商事事業部長	瀬 川 進	昭和22年2月25日生	昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製 造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品 営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事 業部シーメンス営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副 所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管 理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部副本部長兼同商 品事業部副事業部長 平成12年7月 当社品質保証部長兼薬事規格管理 室長兼白井事業所長 平成13年5月 当社製造事業部長兼白井事業所長 平成14年4月 当社生産統括部長兼白井事業所長 平成15年12月 当社商事事業部長(現)	15
取締役	経理部長	岩 本 雅 行	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長 平成12年1月 当社経理統括部長 平成14年4月 当社経理部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	在宅医療担当	有吉良幸	昭和23年1月8日生	昭和41年4月 澤藤電機株式会社入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売株式会社取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センター長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 平成12年4月 当社経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長 平成14年4月 当社製品営業統括部長兼同統括部心電営業部長 平成15年12月 当社営業本部長 平成17年4月 在宅医療担当(現)	13
取締役	品質保証本部長	白川修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 当社心電事業部CS開発部長 平成12年1月 当社循環器事業本部心電事業部副事業部長 平成12年12月 当社IVC開発部長 平成14年6月 当社取締役就任(現) 平成15年12月 当社開発副本部長 平成17年4月 品質保証本部長(現)	2
取締役	事業統括本部長	尾崎健治	昭和24年1月18日生	昭和45年2月 フクダ電子中四国販売株式会社入社 昭和53年4月 フクダ電子南近畿販売株式会社取締役就任 平成5年4月 フクダ電子京滋販売株式会社代表取締役就任(現) 平成14年4月 フクダ電子近畿販売株式会社代表取締役就任 平成17年4月 当社事業統括本部長(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	1
監査役	常勤	小川吉正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任 平成9年6月 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役		岡本芳法	昭和8年11月14日生	昭和27年2月 株式会社丸菱入社 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		伊 澤 辰 雄	昭和15年10月23日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社東京都民銀行入行 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 とみんファクター株式会社 代表取締役社長就任 とみんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 東京商銀信用組金融整理管財人 株式会社アイ・アンド・イー 代表取締役会長 当社監査役就任(現)	—
監査役		飯 柴 政 次	昭和22年8月25日生	昭和49年4月 昭和57年8月 昭和59年6月 昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年6月 平成12年12月 平成17年6月	警察庁入庁 警視庁本富士警察署長 大蔵省主計局主査 警視庁捜査第四課長 警察大学校特別捜査幹部研修所主 任教授 第一東京弁護士会弁護士 第一東京弁護士会退会 当社監査役就任(現)	—
計						253

(注) 監査役 小川吉正氏、岡本芳法氏、伊澤辰雄氏及び飯柴政次氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
  - ・業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。
  - ・業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
  - ・経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に努めております。
  - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
  - ・会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。
- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
  - ・社外取締役の選任は行っておりません。
  - ・社外監査役と当社との間に人的関係はありません。資本的関係については、小川吉正氏と岡本芳法氏が当社株式をそれぞれ3,300株及び3,000株所有しております。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
  - ・平成16年度は19回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
  - ・法務部を中心に本年4月から施行されました個人情報保護法への対応を行いました。
- ④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	158百万円
監査役の年間報酬総額	15百万円(うち社外監査役15百万円)
- ⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

⑥ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩 本 繁 (あずさ監査法人)

筆 野 力 (あずさ監査法人)

平 井 清 (あずさ監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 2名

⑦ 内部監査及び監査役監査の状況

〈内部監査〉

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で社長直属の監査室を設置しており、現在スタッフは3名であります。なお、必要に応じて会計監査人と情報・意見の交換を行っております。

〈監査役、監査役会〉

当社の監査役は4名で、全員社外監査役であります。

当期における監査役監査は、監査役会を6回開催し各監査役が全出席したほか、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取しております。

また、主要な事業所において生産・出荷・在庫状況等について実地調査を行っております。

子会社については、親子会社合同の重要な会議に出席するほか、子会社の業績報告会に出席し、子会社取締役から業務及び財産の状況に関する報告及び説明を受けております。

会計監査人からは監査概要報告書により、監査の方法と結果について詳細な報告と説明を受け、率直な意見交換を行っております。内部監査部門とは必要に応じて情報・意見の交換を行い、監査の効率化を図っております。

当社では、より多角的な視点に基づく監査体制を確立するため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において社外出身の監査役1名を選任いたしました。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1		現金及び預金	28,451		26,721	
2		受取手形及び売掛金	19,501		23,070	
3		有価証券	499		599	
4		たな卸資産	12,969		13,332	
5		繰延税金資産	2,024		1,701	
6		その他	1,964		1,827	
		貸倒引当金	△200		△212	
		流動資産合計	65,211	67.9	67,041	67.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	6,805		7,187	
		減価償却累計額	3,326	3,479	3,556	3,631
(2)		機械装置及び運搬具	1,012		755	
		減価償却累計額	677	335	540	214
(3)		工具・器具及び備品	14,937		16,826	
		減価償却累計額	9,407	5,529	10,851	5,975
(4)		土地		5,237		5,236
(5)		建設仮勘定		344		105
		有形固定資産合計	14,927	15.5	15,162	15.3
2 無形固定資産						
		無形固定資産合計	735	0.8	1,310	1.3
3 投資その他の資産						
(1)	※1	投資有価証券	5,552		8,254	
(2)		繰延税金資産	6,511		4,796	
(3)	※1	その他	3,270		2,870	
		貸倒引当金	△142		△8	
		投資その他の資産合計	15,191	15.8	15,913	16.0
		固定資産合計	30,854	32.1	32,386	32.6
		資産合計	96,066	100.0	99,427	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1		11,188		14,527	
2		6,838		3,637	
3		765		—	
4		1,837		702	
5		1,498		1,524	
6		1,000		—	
7		45		—	
8		1,816		2,052	
		24,990	26.0	22,443	22.6
II 固定負債					
1		89		205	
2		3,129		3,155	
3		1,241		1,272	
4		—		3	
5		11		19	
		4,472	4.7	4,655	4.7
		29,462	30.7	27,098	27.3
少数株主持分					
		11	0.0	9	0.0
資本の部					
I	※3	4,387	4.6	4,621	4.6
II		8,684	9.0	9,851	9.9
III		54,610	56.8	57,408	57.7
IV		761	0.8	1,389	1.4
V		△3	△0.0	△21	△0.0
VI	※4	△1,847	△1.9	△929	△0.9
		66,591	69.3	72,320	72.7
		96,066	100.0	99,427	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			73,007	100.0	74,659	100.0
II 売上原価	※2		40,090	54.9	40,892	54.8
売上総利益			32,917	45.1	33,767	45.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		25,868	35.4	26,546	35.5
営業利益			7,048	9.7	7,220	9.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		13			6	
2 受取配当金		304			77	
3 その他		189	507	0.7	206	290
V 営業外費用						
1 支払利息		72			55	
2 為替差損		48			100	
3 持分法投資損失		—			207	
4 その他		21	141	0.2	26	389
経常利益			7,414	10.2		7,121
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		118			76	
2 固定資産売却益	※3	—			6	
3 保険解約益		24			360	
4 新株引受権戻入益		—	143	0.2	17	462
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	179			2	
2 固定資産除却損	※5	45			56	
3 ゴルフ会員権評価損		5			—	
4 投資有価証券評価損		15			12	
5 ゴルフ会員権貸倒損失		—			27	
6 解約違約金		—			468	
7 訴訟和解引当金繰入額		1,000			—	
8 早期割増退職金		143	1,389	1.9	—	567
税金等調整前当期純利益			6,169	8.5		7,016
法人税、住民税及び 事業税		3,528			1,343	
法人税等調整額		△763	2,764	3.8	1,594	2,938
少数株主利益			2	0.0		3
当期純利益			3,402	4.7		4,075

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,684		8,684
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0		904	
新株引受権行使による 新株の発行		—	0	262	1,166
III 資本剰余金期末残高			8,684		9,851
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			51,837		54,610
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,402	3,402	4,075	4,075
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		554		927	
2 役員賞与		70		86	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金減少額		—		257	
4 従業員奨励及び福利基金	(注)	4	628	5	1,277
IV 利益剰余金期末残高			54,610		57,408

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		6,169	7,016
減価償却費		4,129	3,955
持分法投資損失		—	207
貸倒引当金の増減額		130	17
賞与引当金の増減額		△25	25
訴訟和解引当金の増減額		1,000	—
退職給付引当金の増減額		144	25
役員退職慰労引当金の増減額		49	30
受取利息及び受取配当金		△318	△83
支払利息		72	55
固定資産売却損益		179	△4
固定資産除却損		45	56
解約違約金		—	468
投資有価証券売却損益		△118	△76
投資有価証券評価損		15	12
保険解約益		△24	△360
ゴルフ会員権評価損		5	—
ゴルフ会員権貸倒損失		—	27
売上債権の増減額		△1,212	△3,572
たな卸資産の増減額		460	△705
仕入債務の増減額		1,177	3,370
未払消費税等の増減額		△61	△217
役員賞与の支払額		△70	△86
その他		565	181
小計		12,312	10,342
利息及び配当金の受取額		309	83
利息の支払額		△69	△58
訴訟和解金の支払		—	△1,000
法人税等の支払額		△3,130	△2,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,421	6,869
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		△19	199
有形固定資産の取得による支出		△3,733	△4,364
有形固定資産の売却による収入		816	158
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△799	△2,843
有価証券・投資有価証券の売却による収入		646	700
長期貸付による支出		—	△30
保険積立金の積立による支出		△389	△277
保険積立金の取崩による収入		124	726
その他		△190	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,545	△5,915
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△2,622	△3,198
長期借入金の借入による収入		100	200
長期借入金の返済による支出		△19	△86
社債の償還による支出		—	△765
自己株式の取得による支出		△1	△764
自己株式の売却による収入		0	2,586
配当金の支払額		△554	△926
少数株主への配当金の支払額		△1	△2
株式の発行による収入		—	469
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,099	△2,487
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△33	2
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		2,742	△1,531
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		25,364	28,107
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		28,107	26,576

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、フクダメディカルソリューション㈱については、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。 また、フクダバイタルテック㈱は、平成15年12月1日をもって、社名をフクダライフテック㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、㈱宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、eVent Medical Ltd.、メディカルデータ㈱)については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル㈱は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、フクダ電子広島販売㈱については当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、㈱宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 …1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd. なお、eVent Medical Ltd.については、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、メディカルデータ㈱)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品…主として先入先出法による原価法 原材料…主として総平均法による原価法 仕掛品…主として個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年～4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具・器具及び備品 2～20年 ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟和解引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本コーリン株式会社の事業承継会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 555百万円 その他 (出資金) 5百万円 2 手形割引高 (輸出手形割引高) 154百万円 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 256百万円 その他 (出資金) 5百万円 2 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 140百万円 役員従業員給料手当等 9,807百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,457百万円 役員退職慰労引当金繰入額 95百万円 退職給付費用 808百万円 減価償却費 1,105百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、766百万円であります。 ※3	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 24百万円 役員従業員給料手当等 9,924百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,475百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 退職給付費用 765百万円 減価償却費 764百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,124百万円であります。 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具・器具及び備品 3百万円 合計 6百万円
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具及び備品 138百万円 土地 24百万円 合計 179百万円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 工具・器具及び備品 0百万円 合計 2百万円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具及び備品 32百万円 その他 2百万円 合計 45百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具・器具及び備品 21百万円 無形固定資産 22百万円 合計 56百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金 28,451百万円	現金及び預金 26,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 344百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 145百万円
現金及び現金同等物 28,107百万円	現金及び現金同等物 26,576百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>90百万円</td> <td>43百万円</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>214百万円</td> <td>85百万円</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24百万円</td> <td>21百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> <td>150百万円</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	90百万円	43百万円	47百万円	工具・器具及 び備品	214百万円	85百万円	128百万円	無形固定資産	24百万円	21百万円	3百万円	合計	329百万円	150百万円	179百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>63百万円</td> <td>31百万円</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>1,189百万円</td> <td>663百万円</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209百万円</td> <td>103百万円</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462百万円</td> <td>797百万円</td> <td>664百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	63百万円	31百万円	32百万円	工具・器具及 び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円	無形固定資産	209百万円	103百万円	105百万円	合計	1,462百万円	797百万円	664百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	90百万円	43百万円	47百万円																																						
工具・器具及 び備品	214百万円	85百万円	128百万円																																						
無形固定資産	24百万円	21百万円	3百万円																																						
合計	329百万円	150百万円	179百万円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	63百万円	31百万円	32百万円																																						
工具・器具及 び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円																																						
無形固定資産	209百万円	103百万円	105百万円																																						
合計	1,462百万円	797百万円	664百万円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	124百万円	合計	179百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272百万円	1年超	392百万円	合計	664百万円																												
1年内	55百万円																																								
1年超	124百万円																																								
合計	179百万円																																								
1年内	272百万円																																								
1年超	392百万円																																								
合計	664百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円																																
支払リース料	61百万円																																								
減価償却費相当額	61百万円																																								
支払リース料	352百万円																																								
減価償却費相当額	352百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	1百万円	合計	10百万円																																			
1年内	10百万円																																								
1年超	1百万円																																								
合計	10百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,417	2,790	1,372
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	158	14
小計	1,560	2,948	1,387
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	438	417	△21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	438	417	△21
合計	1,999	3,365	1,366

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
146	118	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,631

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額15百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券 割引金融債	499	—	—
合計	499	—	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,758	5,167	2,408
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	153	10
小計	2,902	5,321	2,419
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	999	982	△17
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	99	99	△0
小計	1,099	1,081	△17
合計	4,001	6,403	2,401

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
200	76	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,520

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額12百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
割引金融債	599	—	—
合計	599	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務の内訳(平成16年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△8,092百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>4,107百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△3,985百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>844百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△3,129百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△3,129百万円</td></tr></table>	退職給付債務	△8,092百万円	年金資産	4,107百万円	未積立退職給付債務	△3,985百万円	未認識数理計算上の差異	844百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	10百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,129百万円	退職給付引当金	△3,129百万円	<p>2 退職給付債務の内訳(平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△8,381百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>4,614百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△3,766百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>603百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△3,155百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△3,155百万円</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△8,381百万円	年金資産	4,614百万円	未積立退職給付債務	△3,766百万円	未認識数理計算上の差異	603百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	8百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,155百万円	退職給付引当金	△3,155百万円
退職給付債務	△8,092百万円																												
年金資産	4,107百万円																												
未積立退職給付債務	△3,985百万円																												
未認識数理計算上の差異	844百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△3,129百万円																												
退職給付引当金	△3,129百万円																												
退職給付債務	△8,381百万円																												
年金資産	4,614百万円																												
未積立退職給付債務	△3,766百万円																												
未認識数理計算上の差異	603百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	8百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△3,155百万円																												
退職給付引当金	△3,155百万円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>597百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>157百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△69百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>290百万円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>2百万円</td></tr></table>	勤務費用	597百万円	利息費用	157百万円	期待運用収益	△69百万円	数理計算上の差異の費用処理額	290百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>607百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>161百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△82百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>174百万円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>2百万円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	607百万円	利息費用	161百万円	期待運用収益	△82百万円	数理計算上の差異の費用処理額	174百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円								
勤務費用	597百万円																												
利息費用	157百万円																												
期待運用収益	△69百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	290百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																												
勤務費用	607百万円																												
利息費用	161百万円																												
期待運用収益	△82百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	174百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 959百万円	たな卸資産 894百万円
未払事業税 110百万円	未払事業税 66百万円
賞与引当金 604百万円	賞与引当金 620百万円
役員退職慰労引当金 500百万円	役員退職慰労引当金 507百万円
有価証券・投資有価証券 924百万円	有価証券・投資有価証券 984百万円
退職給付引当金 1,273百万円	退職給付引当金 1,285百万円
有形固定資産 3,324百万円	有形固定資産 2,091百万円
研究開発費 1,166百万円	研究開発費 1,373百万円
繰越欠損金 947百万円	繰越欠損金 723百万円
訴訟和解引当金 406百万円	訴訟和解引当金 81百万円
その他 409百万円	その他 392百万円
繰延税金資産小計 10,630百万円	繰延税金資産小計 9,022百万円
評価性引当額 $\Delta$ 1,352百万円	評価性引当額 $\Delta$ 1,318百万円
繰延税金資産合計 9,277百万円	繰延税金資産合計 7,703百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 $\Delta$ 148百万円	貸倒引当金 $\Delta$ 205百万円
固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 33百万円	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 33百万円
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 522百万円	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 952百万円
その他 $\Delta$ 37百万円	その他 $\Delta$ 14百万円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 742百万円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,205百万円
繰延税金資産の純額 8,535百万円	繰延税金資産の純額 6,498百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
連結子会社の欠損金 4.35%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.60%	
試験研究費の特別控除 $\Delta$ 4.66%	
その他 1.47%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.81%	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 13.22	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入(注1)	1,393	その他流動資産	56
										支払手形及び買掛金	309
								伝票類の購入(注1)	24	その他流動負債	2
							事務所等賃借(注2)	40	投資その他の資産「その他」	11	

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.73%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入(注1)	1,346	その他流動資産	26
										支払手形及び買掛金	299
								伝票類の購入(注1)	27	その他流動負債	3
							事務所等賃借(注2)	41	投資その他の資産「その他」	12	

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	3,600.13円	3,766.12円
1株当たり当期純利益	179.47円	213.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179.34円	212.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,402	4,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	96
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(96)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,315	3,978
期中平均株式数(千株)	18,473	18,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	106
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(13)	(63)
(うち新株引受権)	(—)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フクダ電子(株)	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年 3月29日	765 (765)	—	1.35	無担保社債	平成17年 3月29日
合計	—	—	765 (765)	—	—	—	—

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,832	3,634	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6	3	1.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89	205	1.43	平成18年～19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,927	3,842	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	186	19	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			21,136		19,079	
2 受取手形			20		25	
3 売掛金	※3		17,800		19,004	
4 有価証券			499		599	
5 商品			3,100		2,519	
6 製品			1,899		1,421	
7 原材料			1,282		1,426	
8 仕掛品			616		652	
9 貯蔵品			154		173	
10 前渡金			387		546	
11 前払費用			265		236	
12 繰延税金資産			1,259		1,018	
13 関係会社短期貸付金			4,652		5,063	
14 未収入金			431		531	
15 未収還付法人税			—		180	
16 その他			162		352	
貸倒引当金			△693		△899	
流動資産合計			52,976	69.5	51,933	60.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,568		4,902		
減価償却累計額		2,371	2,196	2,517	2,384	
(2) 構築物		258		270		
減価償却累計額		185	73	195	74	
(3) 機械及び装置		195		195		
減価償却累計額		170	25	174	21	
(4) 車両及び運搬具		67		65		
減価償却累計額		50	17	53	11	
(5) 工具・器具及び備品	※4	3,975		22,498		
減価償却累計額		3,100	874	14,071	8,426	
(6) 土地			4,347		4,347	
(7) 建設仮勘定			320		2	
有形固定資産合計			7,856	10.3	15,268	17.6

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		200		131	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		424		1,068	
(4) その他		15		15	
無形固定資産合計		643	0.9	1,219	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,084		7,998	
(2) 関係会社株式		5,034		4,824	
(3) 出資金		6		1	
(4) 関係会社出資金		141		405	
(5) 長期貸付金		180		48	
(6) 従業員長期貸付金		—		24	
(7) 関係会社長期貸付金		158		336	
(8) 長期前払費用		40		1	
(9) 繰延税金資産		3,266		3,486	
(10) 保険積立金		1,999		1,897	
(11) その他		296		271	
貸倒引当金		△132		△4	
投資評価引当金		△1,337		△1,253	
投資その他の資産合計		14,739	19.3	18,037	20.9
固定資産合計		23,238	30.5	34,526	39.9
資産合計		76,215	100.0	86,459	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	5,343		6,495	
2 買掛金	※3	5,027		6,295	
3 短期借入金		—		3,500	
4 一年以内償還予定社債		765		—	
5 未払金	※3	1,524		1,381	
6 未払法人税等		855		35	
7 前受金		55		47	
8 預り金	※3	3,545		4,559	
9 賞与引当金		470		490	
10 訴訟和解引当金		1,000		—	
11 新株引受権		45		—	
12 その他		1		6	
流動負債合計		18,635	24.4	22,810	26.4

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金			1,137		1,125
2 役員退職慰労引当金			975		990
固定負債合計			2,112	2.8	2,115
負債合計			20,747	27.2	24,926
資本の部					
I 資本金	※1		4,387	5.8	4,621
II 資本剰余金					
1 資本準備金			8,683		8,946
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0	904	904
資本剰余金合計			8,684	11.4	9,851
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,096		1,171
2 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		300		300	
(2) 固定資産圧縮積立金		49		49	
(3) 別途積立金		37,000	37,349	40,000	40,349
3 当期末処分利益			5,037		5,080
利益剰余金合計			43,483	57.0	46,601
IV その他有価証券評価差額金			759	1.0	1,388
V 自己株式	※2		△1,847	△2.4	△929
資本合計			55,467	72.8	61,533
負債・資本合計			76,215	100.0	86,459



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5						
1 製品売上高		20,657			18,403		
2 商品売上高		27,878			26,616		
3 その他売上高	※2	—	48,536	100.0	4,894	49,915	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,837			1,899		
2 当期製品製造原価	※3	12,938			14,456		
合計		15,775			16,355		
3 他勘定へ振替高	※1	5			1,600		
4 期末製品たな卸高		1,899			1,421		
製品売上原価		13,871			13,333		
1 期首商品たな卸高		1,773			3,100		
2 当期商品仕入高	※5	24,255			20,929		
合計		26,028			24,030		
3 他勘定へ振替高	※1	71			225		
4 期末商品たな卸高		3,100			2,519		
商品売上原価		22,856			21,285		
その他売上原価	※2	—	36,727	75.7	4,328	38,947	78.0
売上総利益			11,808	24.3		10,968	22.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		562			618		
2 荷造運賃		638			628		
3 サービス修理費		185			143		
4 貸倒引当金繰入額		252			216		
5 給料及び手当		1,462			1,586		
6 賞与		219			267		
7 賞与引当金繰入額		230			250		
8 退職給付費用		139			133		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		52			48		
10 支払手数料		620			788		
11 保険料		—			469		
12 賃借料		356			322		
13 研究開発費	※3	766			1,124		
14 減価償却費		292			423		
15 その他		2,312	8,091	16.6	2,327	9,348	18.8
営業利益			3,716	7.7		1,619	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		43			86		
2 受取配当金	※5	1,179			963		
3 不動産賃貸収入	※5	270			265		
4 その他		47	1,540	3.1	73	1,388	2.8

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用	※5					
1 支払利息		18		56		
2 社債利息		10		10		
3 為替差損		56		80		
4 投資評価引当金繰入額		78		—		
5 その他	2	166	0.3	19	167	0.3
経常利益		5,091	10.5	2,840	5.7	
VI 特別利益						
1 保険解約益		24		347		
2 投資有価証券売却益		118		76		
3 投資評価引当金戻入益		—		83		
4 新株引受権戻入益		—	143	17	526	1.1
0.3						
VII 特別損失	※4					
1 固定資産除却損		18		41		
2 早期割増退職金		143		—		
3 訴訟和解引当金繰入額		1,000		—		
4 投資有価証券評価損		15		12		
5 関係会社株式評価損		—		291		
6 ゴルフ会員権貸倒損失		—		27		
7 解約違約金	—	1,176	2.4	468	841	1.7
税引前当期純利益		4,058	8.4	2,525	5.1	
法人税、住民税及び 事業税	1,890		11			
法人税等調整額	△819	1,070	2.2	855	866	1.8
当期純利益		2,987	6.2	1,659	3.3	
前期繰越利益		2,326		2,047		
子会社との合併による 未処分利益受入額		—		1,839		
中間配当額		277		465		
当期未処分利益		5,037		5,080		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			8,023	58.1	9,695	63.6	
II 外注加工費			470	3.4	561	3.7	
III 労務費			1,261	9.1	1,309	8.6	
IV 経費							
外注設計費及び試作費		2,688			2,245		
その他		1,363	4,052	29.4	1,429	3,675	24.1
当期総製造費用			13,807	100.0		15,242	100.0
期首仕掛品たな卸高			657			616	
他勘定より振替高	※2		72			96	
合計			14,537			15,955	
期末仕掛品たな卸高			616			652	
他勘定へ振替高	※3		981			845	
当期製品製造原価			12,938			14,456	

(脚注)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によって おります。原価差額は期末において、売上原価・製 品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 68 百万円 その他 3 百万円 合計 72 百万円	※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 93 百万円 (試作研究仮勘定) その他 2 百万円 合計 96 百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 690 百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 93 百万円 工具・器具及び備品 14 百万円 ソフトウェア 131 百万円 その他 51 百万円 合計 981 百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 683 百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 61 百万円 工具・器具及び備品 30 百万円 その他 69 百万円 合計 845 百万円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第57期 (平成16年6月29日)		第58期 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,037		5,080
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	—	—
III 利益処分数額					
1 配当金		461		1,054	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28 (1)		45 (1)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,500	2,990	1,500	2,600
IV 次期繰越利益			2,047		2,479

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は税効果会計の税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品…先入先出法による原価法 原材料……総平均法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～12年 車両及び運搬具 4～6年 工具・器具及び備品 2～20年 ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 訴訟和解引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。	(6) ————
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(損益計算書) 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保険料」は、当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「保険料」の金額は、364百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)														
<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,404千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,735百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 手形割引高 輸出手形割引高 154百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 759百万円</p>	売掛金	16,735百万円	支払手形	634百万円	買掛金	877百万円	未払金	921百万円	預り金	3,500百万円	<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,588千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,771百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,510百万円</td> </tr> </table> <p>※4 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,515百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。</p> <p>5 手形割引高 輸出手形割引高 238百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 1,388百万円</p>	売掛金	17,771百万円	預り金	4,510百万円
売掛金	16,735百万円														
支払手形	634百万円														
買掛金	877百万円														
未払金	921百万円														
預り金	3,500百万円														
売掛金	17,771百万円														
預り金	4,510百万円														



## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
※1	他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価 (商品仕入高より) より)		※1	他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価 (商品仕入高より) より)	
	固定資産	2百万円	65百万円	固定資産	1,593百万円
	販売費	2百万円	6百万円	販売費及び 一般管理費	6百万円
	合計	5百万円	71百万円	特別損失	—
※2	—————		※2	—————	
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は766百万円であります。		※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は1,124百万円であります。	
※4	固定資産除却損の内訳		※4	固定資産除却損の内訳	
	建物		4百万円	建物	1百万円
	工具・器具及び備品		11百万円	工具・器具及び備品	17百万円
	ソフトウェア		2百万円	ソフトウェア	22百万円
	合計		18百万円	その他	0百万円
※5	関係会社に係る注記		※5	関係会社に係る注記	
	関係会社に対する売上高・仕入高・営業外収益及 び営業外費用は次のとおりであります。			関係会社に対する売上高・営業外収益及び営業外 費用は次のとおりであります。	
	売上高		44,866百万円	売上高	45,483百万円
	仕入高		9,658百万円	受取配当金	886百万円
	受取配当金		875百万円	不動産賃貸収入	264百万円
	不動産賃貸収入		269百万円	支払利息	19百万円
	支払利息		16百万円		

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	372百万円	216百万円	156百万円	ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円	合計	839百万円	438百万円	400百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	408百万円	243百万円	165百万円	ソフトウェア	174百万円	89百万円	85百万円	合計	582百万円	332百万円	250百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具 及び備品	372百万円	216百万円	156百万円																														
ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円																														
合計	839百万円	438百万円	400百万円																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具 及び備品	408百万円	243百万円	165百万円																														
ソフトウェア	174百万円	89百万円	85百万円																														
合計	582百万円	332百万円	250百万円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	174百万円	1年超	248百万円	合計	423百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110百万円	1年超	139百万円	合計	250百万円																				
1年内	174百万円																																
1年超	248百万円																																
合計	423百万円																																
1年内	110百万円																																
1年超	139百万円																																
合計	250百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	29百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円																						
支払リース料	260百万円																																
減価償却費相当額	193百万円																																
支払利息相当額	29百万円																																
支払リース料	169百万円																																
減価償却費相当額	169百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(注) 当期より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。																																
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	343百万円	209百万円	133百万円	ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円	合計	505百万円	288百万円	216百万円																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具 及び備品	343百万円	209百万円	133百万円																														
ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円																														
合計	505百万円	288百万円	216百万円																														
	② 未経過リース料期末残高相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99百万円	1年超	131百万円	合計	231百万円																										
1年内	99百万円																																
1年超	131百万円																																
合計	231百万円																																
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	18百万円																										
支払リース料	169百万円																																
減価償却費相当額	146百万円																																
支払利息相当額	18百万円																																

## (税効果会計関係)

第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資評価引当金	投資評価引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
研究開発費	研究開発費
有価証券・投資有価証券	有価証券・投資有価証券
訴訟和解引当金	訴訟和解引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目
試験研究費の特別控除	投資有価証券評価損税効果未認識額
その他	合併に伴う過年度繰越欠損金
税効果会計適用後の法人税等の負担率	当期税効果認識額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	3,001.10円	3,206.28円
1株当たり当期純利益	160.21円	86.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.09円	86.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,987	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(28)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,959	1,613
期中平均株式数(千株)	18,473	18,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	106
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(13)	(63)
(うち新株引受権)	(—)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱東京都民銀行	958,497	2,750
		トウキョウ・トミン・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	1,000
		㈱TDK	133,800	982
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	2,723,230	885
		堀場製作所㈱	244,020	484
		Tera Recon, INC.	255,263	373
		日本ケミファ㈱	735,000	371
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	246	229
		富士エレクトロニクス㈱	82,400	159
		㈱みずほフィナンシャルグループ	205	103
		その他13銘柄	249,036	329
		小計	5,381,797	7,669
計		5,381,797	7,669	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	600	599
		小計	600	599
計		600	599	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託	日本株・競争力ファンド	200,000,000口	143
			その他1銘柄	10,000,000口	10
		不動産投資信託	DIAMワールド・リート・インカム・オープン	96,321,697口	99
		投資事業有限責任組合	NIFベンチャーキャピタルファンド2005L-2	1口	75
		小計	306,321,698口	328	
計		306,321,698口	328		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,568	349	15	4,902	2,517	159	2,384
構築物	258	11	—	270	195	10	74
機械及び装置	195	1	1	195	174	5	21
車両及び運搬具	67	—	2	65	53	5	11
工具・器具及び 備品	3,975	23,644	5,121	22,498	14,071	4,804	8,426
土地	4,347	—	—	4,347	—	—	4,347
建設仮勘定	320	30	348	2	—	—	2
有形固定資産計	13,734	24,037	5,490	32,281	17,012	4,986	15,268
無形固定資産							
特許権	550	—	—	550	418	68	131
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	871	820	91	1,600	531	153	1,068
その他	15	0	—	15	0	0	15
無形固定資産計	1,440	821	91	2,169	950	222	1,219
投資その他の資産							
長期前払費用	40	0	39	1	—	—	1
その他(権利金)	8	5	—	14	8	2	5

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品 エフアンドエル㈱との合併による受入額 20,102百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品 レンタル用資産の除却 4,602百万円

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価 4,788百万円

販売費及び一般管理費 423百万円

合計 5,211百万円

4 投資その他の資産「その他(権利金)」の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注) 1		4,387	234	—	4,621
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 2 (株)	(19,404,000)	(184,000)	(—)	(19,588,000)
	普通株式 (百万円)	4,387	234	—	4,621
	計 (株)	(19,404,000)	(184,000)	(—)	(19,588,000)
	計 (百万円)	4,387	234	—	4,621
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円) (注) 1	8,632	262	—	8,895
	合併差益 (百万円)	50	—	—	50
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円) (注) 3	0	904	—	904
計 (百万円)	8,684	1,166	—	9,851	
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,096	75	—	1,171
	(任意積立金)				
	事業拡張積立金 (百万円)	300	—	—	300
	固定資産圧縮積立金 (注) 4 (百万円)	49	—	0	49
	別途積立金(注) 5 (百万円)	37,000	3,000	—	40,000
	計 (百万円)	38,445	3,075	0	41,521

- (注) 1 当期増加額は、新株引受権の行使によるものであります。  
 2 当期末における自己株式数は、410,855株であります。  
 3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 4 当期減少額は、税効果会計の税率変更に伴う取崩によるものであります。  
 5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	825	903	138	686	903
投資評価引当金(注) 2	1,337	—	—	83	1,253
賞与引当金	470	490	470	—	490
訴訟和解引当金	1,000	—	1,000	—	—
役員退職慰労引当金	975	48	33	—	990

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態が改善し、株式の実質価額が回復したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	5,311
普通預金	13,758
郵便振替	8
別段預金	0
小計	19,078
合計	19,079

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アステム	3
(株)ムトウ	3
アロカ(株)	3
山下医科器械(株)	2
丸菱産業(株)	1
その他 (注)	11
合計	25

(注) 岡崎医療(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (百万円)	7	7	9	0	—	—	25



## (c) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フクダ電子西部北販売(株)	1,439
フクダイインターベンションシステムズ(株)	1,438
フクダ電子神奈川販売(株)	1,262
フクダ電子東京販売(株)	1,089
フクダライフテック(株)	1,070
その他 (注)	12,704
合計	19,004

(注) フクダ電子中部販売(株)他

## ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (月)
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
17,800	52,219	51,015	19,004	72.9	4.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

区分	金額(百万円)
生体検査装置	444
生体情報モニター	109
治療装置	735
その他	1,229
合計	2,519

## (e) 製品

区分	金額(百万円)
生体検査装置	625
生体情報モニター	444
治療装置	11
その他	339
合計	1,421

## (f) 原材料

区分	金額(百万円)
電気・機構部品	1,426
合計	1,426

## (g) 仕掛品

区分	金額(百万円)
生体検査装置	315
生体情報モニター	299
治療装置	36
その他	1
合計	652

## (h) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	85
商品・製品カタログ	65
消耗品他	21
合計	173

(i) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フクダ電子南関東販売㈱	999
フクダ電子神奈川販売㈱	691
フクダ電子南東北販売㈱	540
フクダ電子北海道販売㈱	493
フクダ電子北東北販売㈱	325
その他 (注)	2,014
合計	5,063

(注) フクダ電子四国販売㈱他

(ロ) 投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
フクダ電子神奈川販売㈱	850
FUKUDA DENSHI USA., INC.	359
eVent Medical Ltd.	348
フクダ電子南関東販売㈱	305
フクダ電子西部北販売㈱	217
その他 (注)	2,743
合計	4,824

(注) フクダ電子広島販売㈱他

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株堀場製作所	383
株堀場テクノサービス	305
株フクダ産業	237
フジ・レスピロニクス(株)	162
アトミック産業(株)	156
その他 (注)	5,249
合計	6,495

(注) 株中日電子他

ロ 期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 (百万円)	1,799	1,793	1,955	947	—	—	6,495

(b) 買掛金

区分	金額(百万円)
ヴォルケノ セラピューティクス社	695
セントジュードメディカル ペースセッター社	525
マッケ・クリティカル・ケア社	494
フィリップスメディカルシステムズ(株)	400
東芝メディカルシステムズ(株)	198
その他 (注)	3,980
合計	6,295

(注) アトミック産業(株)他

(c) 預り金

区分	金額(百万円)
フクダライフテック(株)	1,950
フクダ電子西部北販売(株)	520
フクダライフテック関東(株)	400
フクダライフテック関西(株)	400
フクダライフテック九州(株)	270
その他 (注)	1,019
合計	4,559

(注) (株)フクダ物流センター他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特にありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月29日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年6月30日提出の第57期事業年 度(自 平成15年4月1日 至 平成16 年3月31日)の有価証券報告書に係る訂 正報告書		平成16年12月14日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第58期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月16日 至 平成16年12月31日	平成17年1月20日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成17年4月5日提出の自己株券買付 状況報告書(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)に係る訂正報告書		平成17年6月17日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年6月17日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

フクダ電子株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フクダ電子株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

フクダ電子株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フクダ電子株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

